

昭和 42 年

奈良県統計年鑑

奈良 県

刊行にあたって

ここに「昭和42年奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

本書は、当県の人口をはじめ、産業、経済、社会、文化など県勢各分野にわたる基本的な統計資料を収録したものであり、戦時のため休刊のやむなきにいたった昭和17年から23年までを除き、明治15年以來、刊を重ねること実に70回を数え、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書は原則的に社会現象の計数的、歴史的記録を継承することに主眼点をおくとともに、またさらに統計に対する今日的要求に答えるため、その内容の改善に努めてまいりました。いまだ不十分な点が多いことと存じますが、各位のご批判をまっぴらご一層の充実を期したい所存であります。

本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に対しまして深く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご協力をお願いいたします次第であります。

昭和44年2月

奈良県総務部長

紀 埜 孝 典

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和42年（または昭和42年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単 位 未 満
—	該 当 数 字 な し
...	該 当 数 字 不 明
8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産業	82
8. 事	業所	84
9. 鉱	工業	94
10. 商	業	104
11. 建	築、住居	109
12. 電気、ガス及び水道		113
13. 運輸及び通信		118
14. 金	融	128
15. 物価及び家計		134
16. 労	働	139
17. 社	会保障	146
18. 県	民所得	154
19. 財	政	158
20. 公務員及び選挙		167
21. 教育、文化及び宗教		171
22. 観	光	178
23. 衛	生	180
24. 司法及び警察		187
25. 災害及び事故		198
	度量衡換算表	204

目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主要河川	14
9. 主要山岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温(°C)	18
C 雲量平均	19
D 天気日数(午前9時における)	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24
17. 昭和40年国勢調査による年令(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	27
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	28
C 産業分類別年令別男女別、 15才以上の就業者数	30
D 産業分類別、男女別、従業上の 地位別15才以上の就業者数	31
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別、15才以上の労働力人口	32
21. 市町村別、職業分類別、男女別就業者数	34
22. 昭和40年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民登録人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市部、郡部別人口集中地区の 人口、面積および人口密度	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	43
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	44
26. 市郡別、外国人登録者数	45
5. 農 業	
27. 農家数及び農家人口	46
28. 耕地面積	48
29. 肥料消費量	50
30. 農用機械種類別所有台数	52
31. 農産物販売額1位部門別農家数	52
32. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和42年産米市郡別買入実績	54
33. 米、麦作付面積、収穫高	56
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
35. 荒茶生産数量	62
36. 養 蚕	63
37. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	64
38. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	65
39. 農 村 経 済	64
A 農家経済の総括(一戸当り)	64
B 農家の収入(〃)	66
C 農家の支出(〃)	66
D 農家の家計費(〃)	68

40. 農業共済引受および支払状況	68
A 昭和41年産水稻…3割以上の被害状況	68
B 昭和41年産麦類…3割以上の被害状況	68
41. 農業協同組合数	68

6. 林業

42. 林野面積	70
43. 所有山林面積および広狭別林家戸数	72
44. 保安林面積	74
45. 民有林の面積、蓄積量、成長量	74
46. 造林用苗畑面積	76
47. 造林及び伐採面積	76
48. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量	77
49. 針、広別用途別、素材生産量	77
50. 林野主要副産物生産量	80
51. 造林用苗木生産量	80
52. 市郡別森林組合数	80
53. 市郡別素材入荷、消費量および製材量	81
54. 狩猟免許交付状況	81

7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業	82
A 水系別内水面漁業	82
B 内水面養殖(池中、漁業権、溜池養殖)	82
C 内水面養殖(金魚、色ごい)	82
56. 水系別の放流量	83
57. 水産加工品生産高	83

8. 事業所

58. 産業中分類別、経営組織別の事業所数および種類別従業者数	84
59. 産業中分類別、従業者規模別の事業所数および従業者数	88
60. 市町村別、産業大分類別の事業所数および従業者数	90
61. 市町村別、経営組織別の事業所数および従業者数	92

9. 鉱工業

62. 鉱工業生産指数	94
63. 製造業	94

A 総括表	95
B 従業者19人以下の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	95
C 従業者20人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等	96
D 市町村別、産業別、事業所数、従業者数および製造品出荷額等	97

10. 商業

64. 業態別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	104
65. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額	104
66. 市郡別、業種別、商店数、常時従業者数、年間販売額(飲食店を除く)	106
67. 輸出	108

11. 建築、住居

68. 着工建築物	109
A 建築主別着工建築物	109
B 構造別着工建築物	109
C 利用関係別、種類別着工住宅	110
69. 住居の現況	110
A 住宅の種類別住戸数および世帯の種類別世帯数、世帯人員	110
B 住宅および住宅以外の建物数	112
C 居住室の量数および主世帯1人当たり量数別世帯数	112
D 住宅の所有の関係および主世帯の1人あたり量数別住宅数	112
E 世帯主の従業上の地位および居住室の量数別普通世帯数	112

12. 電気・ガス及び水道

70. 発電所設備および発電電力量	113
71. 電力需用	113
A 業種別電力需用	113
B 電力需給実績	114
C 用途別電力需用	114
72. 電灯需用	115
73. ガス事業主要設備	115
74. 地域別ガス生産高および用途別ガス需用戸数消費量	114
75. 市町村別水道施設普及状況	116
76. 上水道施設	117
77. 下水道現況	117

13. 運輸及び通信

78. 道路および橋梁	118
A 道路現況	118
B 橋梁現況	118
79. 国有鉄道輸送状況	118
A 主要施設	118
B 旅客輸送実績	119
C 手小荷物輸送実績	120
D 荷物輸送実績	120
E 主要品目別、奈良県発着貨物吨数	121
80. 私鉄輸送状況	121
A 主要施設	121
B 貨客輸送実績	122
81. 市郡別登録自動車台数	124
82. 局種別引受特殊通常郵便物 および小包郵便物年間実績	124
A 局種別引受特殊通常郵便物数	124
B 局種別引受小包郵便物数	125
83. 局種別引受普通通常郵便物数	126
84. 引受外国郵便物数	126
85. 配達郵便物数	127
86. 郵便局数および未設置町村数	127
87. 電気通信施設数および電話機数	126

14. 金融

88. 金融機関別預金額および貸出残高	128
89. 県内銀行業種別貸出残高	129
90. 普通銀行種別預金残高	130
91. 郵便貯金	130
92. 郵便振替貯金受払	131
93. 郵便為替	131
94. 郵便年金事業	131
95. 郵便年金受払高	131
96. 簡易生命保険事業	132
97. 簡易生命保険受払高	132
98. 生命保険事業	132
99. 株主数及び株数	133
100. 株式売買	133

15. 物価及び家計

101. 奈良市の消費者物価指数（中分類別）	134
102. 全国主要都市別消費者物価指数	134
103. 奈良市における主要品目の小売価格	136
104. 家計支出	138

16. 労働

105. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	139
106. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	139
107. 産業別推計常用労働者数	139
108. 産業別、常用労働者、 平均現金給与額	140
109. 職業紹介状況	142
110. 職業訓練状況	142
111. 職種別技能検定実施状況	143
112. 職業訓練指導員免許証交付状況	143
113. 失業保険被保険者産業別変動状況	143
A 資格取得者数	143
B 資格喪失者数	144
114. 産業別労働組合組織状況	144
115. 産業別、企業規模別組合数 および組合員数	145
116. 労働争議発生産別解決状況	145

17. 社会保障

117. 民生委員数および児童委員数	146
118. 児童福祉施設	147
119. 老人福祉法および生活保 護法による保護施設	147
120. 生活保護法による保護状況	146
A 保護状況	146
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	148
C 福祉事務所別被保護世帯数	149
121. 失業保険	148
122. 健康保険	148
123. 身体障害者数	150
124. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	150
125. 就職支度金および職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	151
126. 国民健康保険	150
127. 厚生年金保険	150

B 疾病異常被患率	186
24. 司法及び警察	
167. 一般登記件数	187
168. 検察庁の事件処理状況	187
169. 月別犯罪発生検挙件数	188
170. 署別、犯罪発生検挙件数	188
171. 全刑法犯市郡別発生場所別発生状況	190
172. 署別特別法令違反事件検挙件数	190
173. 刑法犯市町村別、犯罪発生・検挙件数	192
174. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	193
175. 刑事事件	194
A 地方裁判所	194
B 簡易裁判所	194
176. 民事事件	194
A 地方裁判所	194
B 簡易裁判所	196
177. 家事審判事件	196
178. 家事調停事件	196
179. 少年保護事件	196
25. 災害及び事故	
180. 水稲被害面積	198
181. 風水害	198
182. 火災状況	198
183. 建築物災害	198
184. 森林被害、山地崩壊および林道被害	200
185. 労働災害	200
186. 交通事故	200
A 事故件数(第1原因者による)	200
B 職業別事故発生件数(人身事故)	200
C 事故原因(人身事故による)	202
D 時間帯別、事故発生件数	202
E 路線別、場所形態ならびに道路形状別、交通事故発生件数	203
度量衡換算表	
A 距離	204
B 面積	204
C 立積および容量	205

D 重量	205
E 農業関係換算	205

